



2026年6月17日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰  
(コード番号 8705 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫  
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長  
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年6月24日に当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、公表いたしました。

このたび、2026年6月17日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について当社の現状を分析、評価し、改善に向けた方針、具体的な取り組みについてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応  
(アップデート2026.06)

---

◎ 日産証券グループ株式会社  
証券コード：8705（東証スタンダード）

## 概要

商号	: 日産証券グループ株式会社
英文名	: Nissan Securities Group Co.,Ltd.
本社所在地	: 東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 9F
設立	: 2005年4月1日
資本金	: 17億150万円(2026年3月末現在)
従業員数(連結)	: 254名(2026年3月末現在)
上場市場	: 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 8705)

## ◎ 日産証券グループ株式会社



## グループ 企業一覧

### 日産証券グループ株式会社 (持株会社)



(金融商品取引業、商品先物取引業)

#### 日産証券株式会社



(金融商品仲介業)

#### 日産証券インベストメント 株式会社

(情報配信サービス業、貸金業)

#### NS FinTech 株式会社

(ファンド事業)

#### NS ファンディング合同会社

(自己売買業)

#### NS Trade合同会社

#### 日産証券IFA 株式会社(※)

(※) NSシステムズから社名変更  
金融商品仲介業の  
登録申請手続き中です

(情報収集、業務・システムサポート)

#### 日産管理顧問股份 有限公司(台湾)



I	当社の現状と課題	P 5
II	当社の取組み	P 9

# I 当社の現状と課題

---

# サマリー① 現状確認

日産証券グループ (8705/T) 日足 2023/01/04~2026/06/15 [842本]ロウソク足



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

- 1.当資料は、株式会社QUICK(以下QUICK)の情報画面をそのまま印刷したものです。
- 2.当資料は、あくまで参考情報であり、特定銘柄の投資勧誘や推奨を目的としたものではありません。
- 3.当資料に含まれる情報の一切の知的財産権は、QUICKおよびその情報源に帰属します。
- 4.当資料の情報は信頼できると考えられる情報源から得ておりますが、正確性および信頼性等を保証するものではありません。
- 5.当資料のご利用にあたっては、上記の内容をご了解下さい。万が一、ご利用者に不利益が生じた場合でもQUICKおよび情報源は一切責任を負いません。
- 6.当資料の複製は禁止します。

## サマリー② 当社のPBRとROE

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」 目標と当社の現状

### 【経営目標】

当社グループは、持株会社体制の下、経営の効率化と機動性を発揮することで、事業基盤を強化し、収益力向上を図るとともに、資本コストや資本収益性を意識し、グループ経営にあたっては、株主資本の有効活用、グループ会社間における経営資源の効率的配分や事業ポートフォリオの最適化、人的資本増強に向けた投資を通じて事業基盤のさらなる強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

これらの観点を踏まえ、経営目標として自己資本利益率(ROE)を重要な指標として認識し、当社資本コストを上回る水準を達成する。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
PBR (株価純資産倍率)	0.64	0.76	1.05	0.77	0.97
ROE (自己資本利益率)	4.08	2.06	4.16	2.67	7.74

PBR

ROE

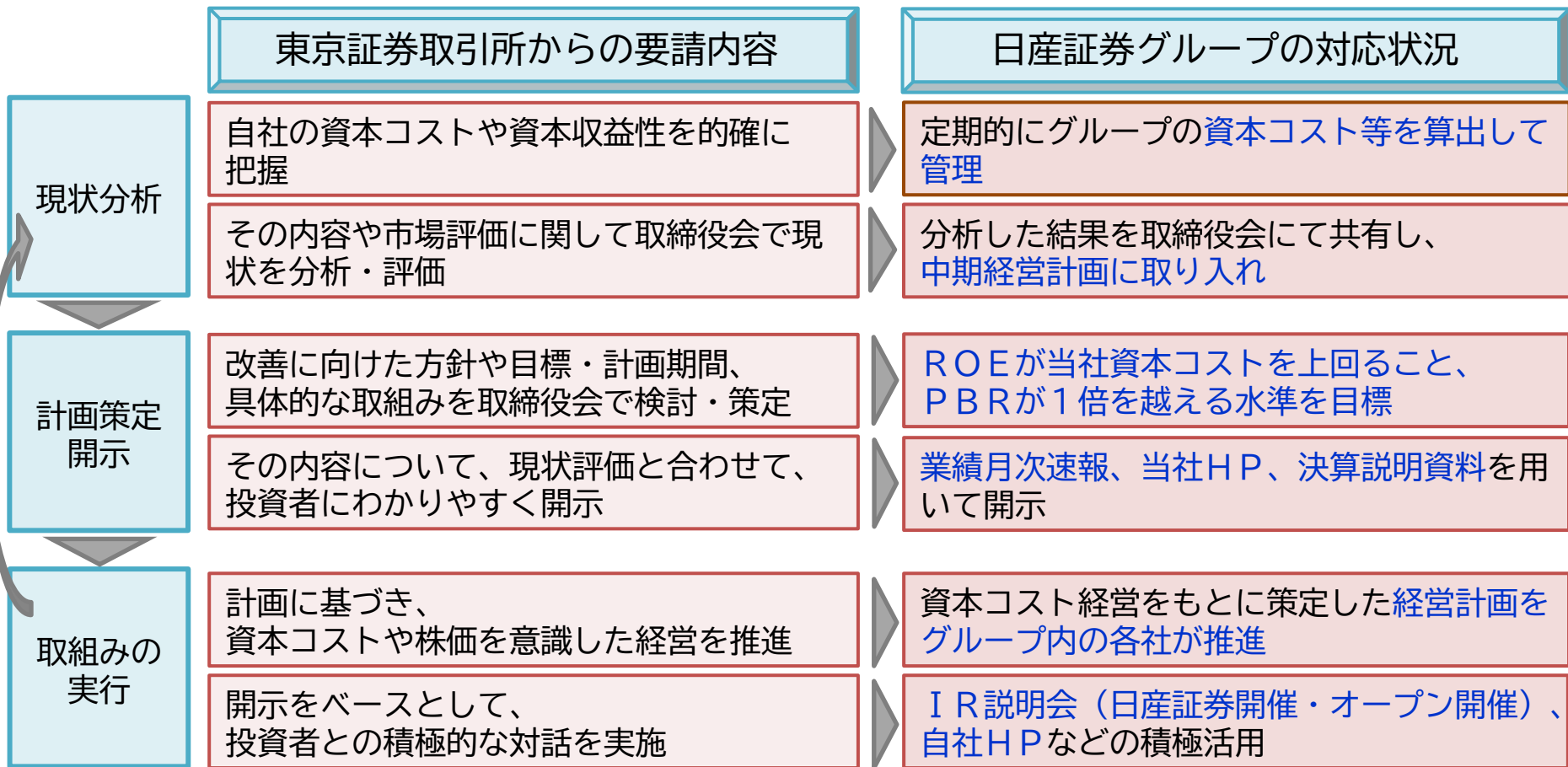
解決すべき課題

2024年3月末及び2026年2月から一時、当社株価はPBRは1倍を越える水準まで上昇しましたが、3月末にPBRは0.9倍台となり、現在に至ります。当社では、PBR1倍を超える水準を安定的に維持、継続していくことが望ましいものと考えております。

当社の資本コストは「4%から8%程度の範囲」と認識しており、当社ROEは7.74%となっております。金融商品取引業においては一定の自己資本規制が課せられており、特に成長戦略として掲げるホールセール事業(P14に記載)において、事業拡大のために一定の財務基盤の確保が必要であることから、ROEを高める取組みを行いつつ、資本コストを低減する取組みも並行して注力いたします。

# サマリー③ 東証からの要請と当社の対応

2024年6月24日に発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を昨年に続き今年もアップデートしました。



上記の取組みを継続し、毎年（年1回以上）の開示アップデートを行います

## Ⅱ 当社の取組み

---

## 現状（課題）

PBRが1倍を  
下回る状況

改善のために

ROEの改善  
(収益力強化)



PERの向上  
(市場からの信頼)

## 当社の目標と具体的な取組み

### 当社が目指す目標

- ① PBR 1倍の回復・継続
- ② 資本コストを上回るROEの達成

目標達成のための取組み

### 企業価値向上のための成長戦略

- ・ 当社の強みである「**金**」を生かした収益力強化
- ・ 安定した配当、自己株式の取得など株主還元
- ・ 継続的な人的資本経営の拡充

### 資本コストの低減と信用力の向上

- ・ コーポレートガバナンスの強化
- ・ 情報開示の充実と多様化
- ・ サステナビリティ経営の継続

## 企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化～

最大の特長  
マルチ・プロダクト

日本株

外国株

債券

投資信託

+

他社との差別化を図った  
さまざまな運用商品をご提供

貸付型  
ファンド

CFD

デリバ  
ティブ

貴金属  
地金取引

**New** ゴールド・  
プラチナ・  
バンキング  
(※) 次頁でご説明

### お客様に合わせたサポート体制

店頭



訪問



夜間



リモート操作



電話相談

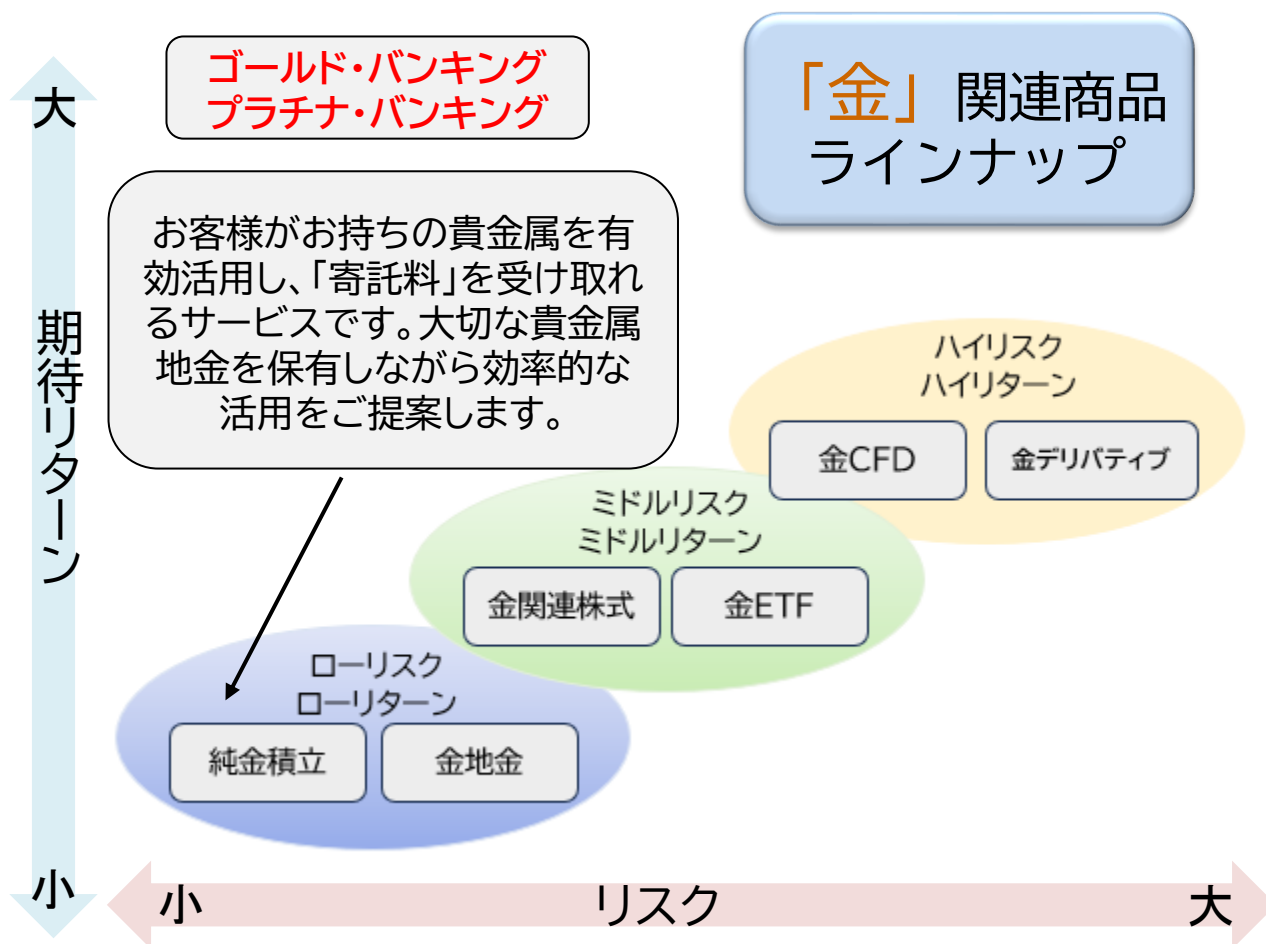


インター  
ネット(※)



※インターネットの取扱が  
無い商品もあります

## 企業価値向上のための成長戦略 ～事業基盤の拡充及び収益力強化～



## 金投資のとびら

- ・金投資の基礎知識
- ・金の統計データ
- ・スペシャルレポート
- ・定期レポート
- ・動画

など、お客様に必要な情報を取り揃えています。

お問い合わせは

0120-001-104 まで  
お近くの日産証券に繋がります

金地金価格 (ご参考)

2026/6/16 10:00

(1キロボー 1グラムあたり)

参考販売価格	24,534円	前日比 +188円
参考買取価格	24,457円	

## 企業価値向上のための成長戦略

～事業基盤の拡充及び収益力強化～

金に  
強い  
証券会社

お客様の投資スタンスに合った「金関連」商品を数多くのラインナップからお選びいただくことが可能です。

**日産証券は「金」に強い証券会社**として評価を頂いており当社の強み・成長分野ととらえ、今後も中核商品に位置付けます。



### 金地金取引

過去14年間の累計金地金売買実績

約70.6トン（約1.7兆円）

※2012年4月～2026年3月累計

売買実績は純金積み立て及び輸出入を含む販売・買取の総重量合計。当社算出

### 純金積立

毎月一定額の金を購入する積立投資

ターゲットプラン口座4745口座

預かり重量 金 約806kg

白金 約336kg（2026年3月末現在）

### 金デリバティブ

純度99.9%以上の金地金を

標準品としたデリバティブ

売買枚数 約172.0万枚

合計取引代金 約40.6兆円

※2025年度実績

### 金CFD

金ETFを原資産としたデリバティブ

（証拠金取引）金ETF

当社売買高 69万466枚

当社シェア 約37.31%

※マーケットメイカー5社のリセット証拠金取引の2025年度実績（当社調べ）

### 金ETF

金相場に連動するように運用される

上場型投資信託

「金の果実」

約定金額実績 約109億円

※2025年度実績

昨年度実績の  
約3倍

## 企業価値向上のための成長戦略

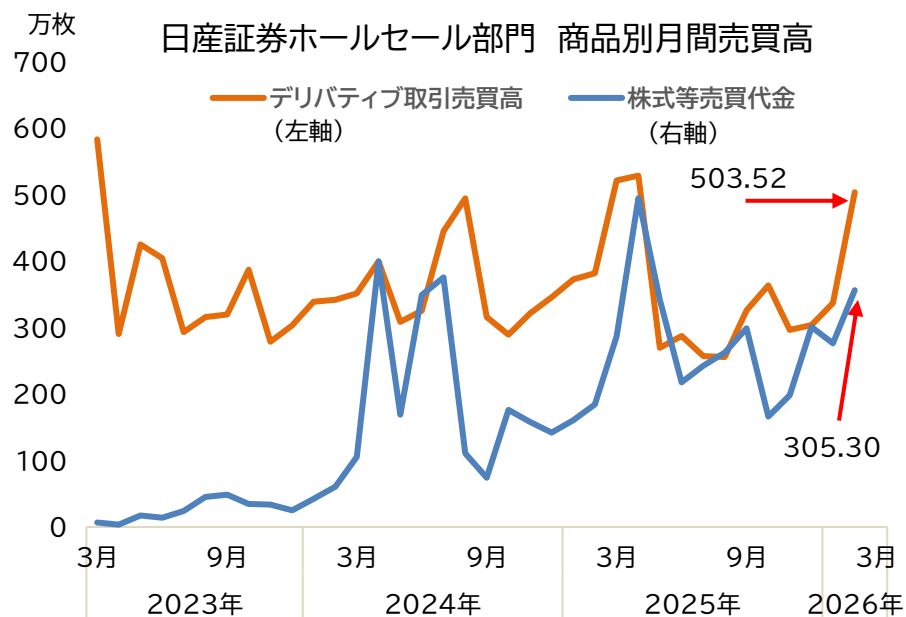
～事業基盤の拡充及び収益力強化～

ホールセール  
事業 ①

日産証券では、ITを駆使した特色のある法人ビジネスを推進しており、高速取引をはじめとする様々な取引を行うお客様に対するインフラITサポートを行っています。



### 幅広い顧客層



### IT



## 企業価値向上のための成長戦略

～事業基盤の拡充及び収益力強化～

### ホールセール 事業 ②

ファイナンス事業においては、海外投資家向けのマージンファイナンスの残高が伸長しており、貸出スプレッドも堅調に推移しています。

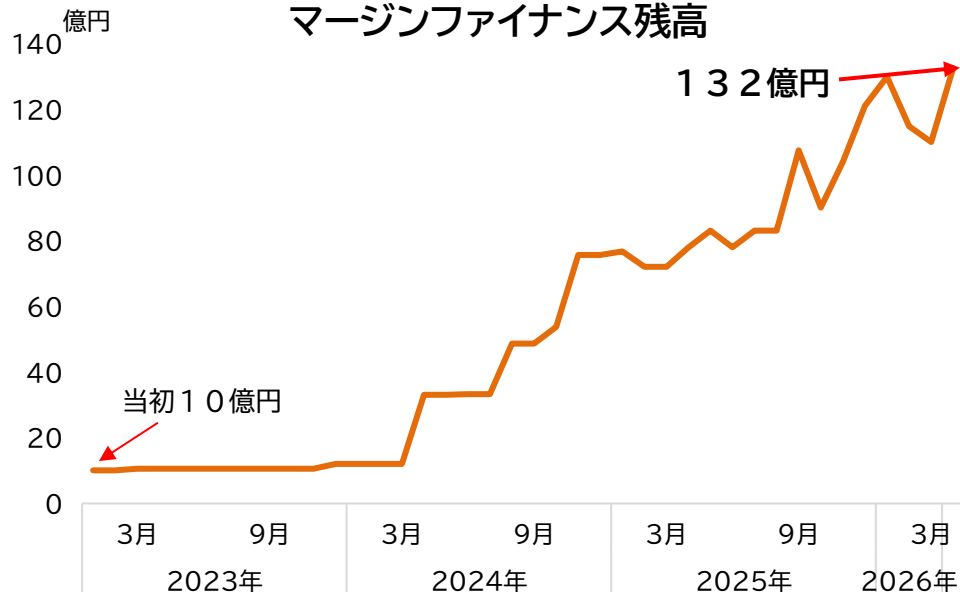
電力取引では「東京商品取引所」並びに「欧州エネルギー取引所」の取引参加者資格を有する証券会社として、世界各国のエネルギー関連企業や投資会社等から取引の受注を行っています。

直近では中東地域における地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー供給への懸念が強まり取引量が急増しております。



### ファイナンス

マージンファイナンス残高



### 電力事業

日産証券における電力先物月間取扱量

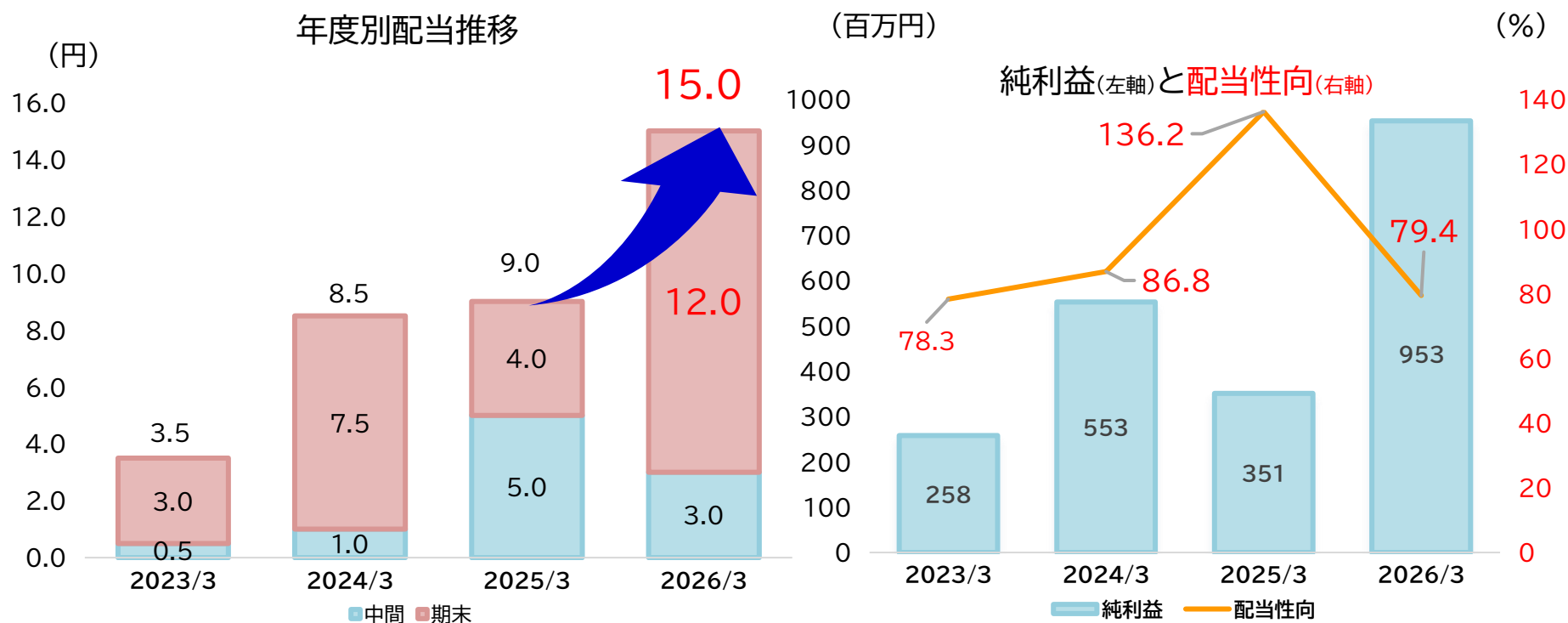
TOCOMとEEXの合計



## 企業価値向上のための成長戦略

～安定した配当と高い配当性向～

当社ではバランスの取れた配当の実施を基本方針とし、配当については以下の通り、2023年以降**安定的に年2回配当**を実施し、**配当性向は4年連続で60%を超過**しております。



## 企業価値向上のための成長戦略

### ～自己株式の取得～

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により、流通株式比率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行っております。

### 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,489,500株 (発行済株数(自己株式を除く)に対する割合2.83%)
取得価格の総額	299,989,400円
取得期間	2025年12月1日 ~ 2026年1月30日
取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

#### ※ 2024年8月実施の自己株式取得と消却の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	5,934,000株
③取得価格の総額	1,085,922,000円
④取得日	2024年8月14日
⑤取得方法	東京証券取引所における 自己株式立会外買付取引
2024年8月30日	5,938,769株を消却

#### ※ 2025年5月実施の自己株式取得の内容

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	905,100株
③取得価格の総額	149,995,300円
④取得期間	2025年5月16日から 同7月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における 取引一任契約に基づく市場買付

## 企業価値向上のための成長戦略

～人的資本経営の充実～

- ☑ 従業員向けインセンティブプランの導入と拡充
- ☑ 従業員持株会の奨励金付与率を3年連続で引上げ
- ☑ 若年層を中心に給与水準引上げ
- ☑ 業績連動賞与制度の導入
- ☑ 5日間連続休暇の取得促進
- ☑ ビジネスカジュアルの導入
- ☑ 社内座談会の定期開催

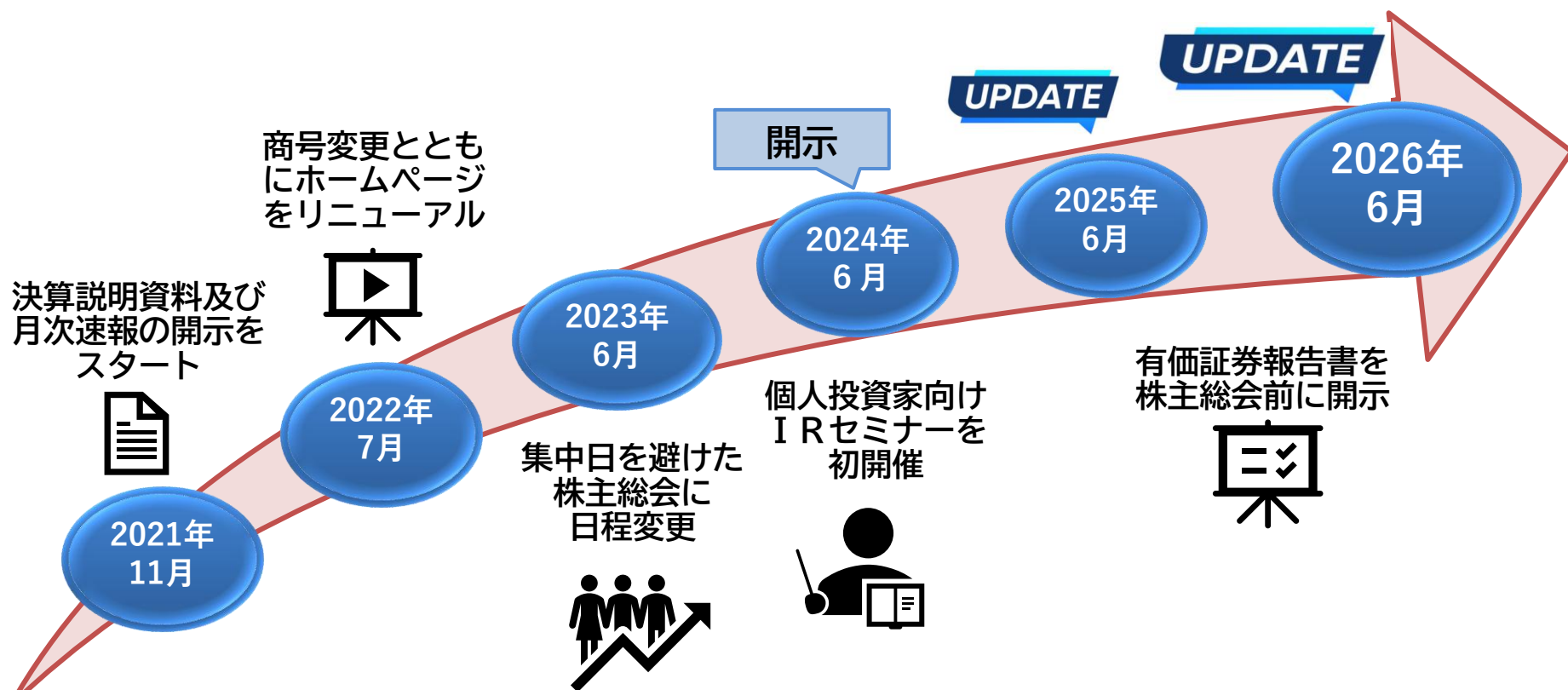
## 資本コストの低減と信用力の向上 ～コーポレートガバナンスの強化及び維持～

- ☑ 取締役7名のうち半数以上の4名が社外取締役
- ☑ 女性取締役の登用
- ☑ 指名報酬委員会の設置
- ☑ サステナビリティ委員会の設置
- ☑ コーポレートガバナンス・コードへの対応充実化
- ☑ 女性活躍推進企業への取組み「くるみん」「えるぼし」
- ☑ 健康優良企業宣言の取組み

## 資本コストの低減と信用力の向上

～情報開示の充実及び多様化～

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」開示・アップデート



# ◎ 日産証券グループ株式会社

(お問合せ) 日産証券グループ株式会社 企画管理部  
電話：03-6759-8705  
URL：https://www.nissansec-g.co.jp/  
Mail：ir-g@nissan-sec.co.jp

- 本資料は、当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2026年6月1日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。